

2009年3月期第2四半期 決算説明会 Q&A (要旨)

【2009年3月期第2四半期決算について】

Q：開発・製品販売の受注残高が増加した要因は？

A：80億円の開発・製品販売の受注残高の増加のうち、大部分がある1社向けのもの。必ずしも全体的な受注状況が良いわけではない。

【2009年3月期通期予想について】

Q：今回の修正予想のベースとなっているシナリオは、強めの計画か、弱めの計画か、標準的なシナリオか？ また、今回予想のダウンスайдリスクは？アップサイドもありうるのか？

A：標準シナリオで考えている。ダウンスайдリスクについて定量的な表現は難しい。証券マーケットがさらに悪くなる可能性はあると見ている。また証券マーケットが今の見通しほど悪くなければ、アップサイドも可能性があるかもしれないが、現状では大きく期待できないかもしれない。

Q：連結ベースの業績のボトムはどれくらいと考えればよい？

A：証券会社はIT投資を絞ってきているが、今現在残っているのは必須の案件が多いのでこれ以上削減できないという状況に近づいている。他の業種向け（保険、その他産業、その他金融業）はいくつも案件を獲得しようとしているので、業績も今期が底になるという可能性もある。

Q：証券業向け通期売上高予想を180億円下方修正したが、どういう案件がなくなっているのか？実はもう少し良くなる可能性はあるのか？

A：証券業向けの売上高の下方修正は、野村ホールディングス向けもその他証券会社も両方で見ている。新規見込案件が来期以降にずれ込んだものなど、あわせて△180億円になった。野村ホールディングス向けは下期厳しいと見ている。いくつかテーマはあり、例えば株券電子化、大型IPOもあるが、先方の予算の執行が非常にきびしい状況。

Q：証券業向けの売上について、安定的な売上の部分はどれくらい？

A：当社のITソリューションサービスの売上高のうち、約半分がシステム開発で、残り半分が運用アウトソース・ASPで比較的安定的なビジネス。またシステム開発のうちのさらに半分くらいは、既存システムに付随した開発案件。時期によって割合の変動はあるものの、6割から7割は安定的なビジネスと考えることもできる。不況期には、変動性の高いシステム開発が減少し、安定的なビジネス部分が残る形になる。

Q：受注残高が伸びているにもかかわらず下方修正しているのはなぜか

A：受注残高が大きく伸びているのはある1社向けが大きく、その他は必ずしも強くはない。下期に

・本資料は、2009年3月期第2四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

受注しなければならない部分は楽観視しておらず、先行きに不透明感が増しているため、業績予想数値を修正した。

Q：販管費で削減しているものはどのようなものがあるか

A：人件費（業績に連動する賞与分、稼働率アップにより人件費が販管費から原価に移る分）や事務委託費、器具備品費なども抑制している。

【2010年3月期以降について】

Q：設備投資、減価償却の来期以降のイメージについて

A：設備投資についてはこの数年は300億前後の水準で、何か追加の投資があればその分上積みになる。減価償却費は、前期が底でしばらくは増加傾向の見通し。

【その他】

Q：株価が下がっているが、下期に自社株買いはありうるのか、また他の会社をM&Aする良いタイミングでもあるのではないか？

A：自社株買いは、株価の水準を見ながら常に考えている。現在の株価は安いとは思っているが、M&Aに関しては案件次第。

Q：野村証券では生命保険の株式会社化に伴って投資が出ると聞いたが、NRIにはどう影響が出るか

A：仮定を置いての話になるが、100万人程度の株主が野村証券に口座を開くことになるとすると、野村証券の現在の口座数は400万口座程度なので25%の口座数増になる。普通に考えるとかなりのシステム投資が必要。内容的にはS Iよりもハードなどシステム増強のほうが多いのではないか。その仮定を前提にすると数10億円以上の規模にはなると考えられる。

Q：野村ホールディングスによるリーマンブラザーズおよびインドのIT子会社買収のNRIへの影響は？

A：リーマンブラザーズはホールセール分野に強かった。買収したIT子会社が野村ホールディングスのホールセールシステムをサポートする可能性はある。もともと、野村ホールディングスの海外のホールセールのシステムは、野村ホールディングスがインハウスでやっている部分が多く、システムが置き換わると仮定しても当社への影響は限定的かもしれない。短期的には、システムの接続などで仕事が増える可能性もある。現時点で読むのは難しいが、短期的には若干ポジティブ、中期的には若干ネガティブというイメージではないか。

以上

・本資料は、2009年3月期第2四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。